



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	35,296	5.1	974	—	1,034	—	620	—
2023年3月期第1四半期	33,581	△3.7	△725	—	△571	—	△475	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 714百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	70.63	—
2023年3月期第1四半期	△54.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	149,755	95,161	63.4
2023年3月期	151,850	96,909	63.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 95,010百万円 2023年3月期 96,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	280.00	280.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定であるため、上記の2024年3月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	10,000	75.6	10,100	70.6	6,500	14.0	147.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定であるため、上記の2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	8,789,268株	2023年3月期	8,789,268株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	411株	2023年3月期	409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	8,788,858株	2023年3月期1Q	8,789,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、経済の正常化に伴い個人消費や設備投資など内需を中心に回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しであり、民間建設投資も、原材料価格高騰等の懸念はあるものの企業の設備投資マインドは高まっており改善傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実行しましたが、工事受注高は32,095百万円（前年同期比2.3%減）、工事売上高は28,889百万円（同5.1%増）となり、製品等を含めた総売上高については35,296百万円（同5.1%増）となりました。

利益については、建設事業において徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、営業利益は974百万円（前年同期は725百万円の営業損失）、経常利益は1,034百万円（同571百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620百万円（同475百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は28,891百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,407百万円（前年同期は72百万円の営業利益）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は6,782百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は226百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となりました。

（賃貸事業）

売上高は1,675百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は122百万円（同4.8%増）となりました。

（その他）

売上高は352百万円（同1.2%増）、営業利益は119百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、149,755百万円（前連結会計年度末比2,094百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が5,891百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8,196百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、54,593百万円（同347百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が1,604百万円及び借入金の更新に伴い借入金が3,300百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,694百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、95,161百万円（同1,747百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円を計上し、株主配当金2,460百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想については、2023年5月11日に公表した業績予想を変更していません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は本日（2023年7月25日）開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。株式分割の内容は次のとおりです。

(株式分割の概要)

2023年9月30日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(分割により増加する株式数)

①株式分割前の発行済株式総数	8,789,268株
②今回の分割により増加する株式数	35,157,072株
③株式分割後の発行済株式総数	43,946,340株
④株式分割後の発行可能株式総数	190,000,000株

(分割の日程)

①基準日公告日	2023年9月15日
②基準日	2023年9月30日
③効力発生日	2023年10月1日

株式分割後の2024年3月期の配当予想は1株につき60円となり、2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は147円91銭となります。なお、株式分割考慮前の2024年3月期の配当予想は1株につき300円であり、2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は739円57銭です。

詳細については、本日（2023年7月25日）開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,159	44,051
受取手形・完成工事未収入金等	57,573	49,376
電子記録債権	4,751	4,928
商品	158	168
未成工事支出金	76	188
原材料	1,129	1,023
その他	11,177	11,483
貸倒引当金	△37	△30
流動資産合計	112,989	111,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,701	17,686
その他(純額)	16,245	15,920
有形固定資産合計	33,947	33,606
無形固定資産		
1,950	1,950	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,447
その他	1,727	1,469
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	2,962	2,827
固定資産合計	38,860	38,565
資産合計	151,850	149,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,779	26,084
電子記録債務	7,560	8,354
短期借入金	100	1,350
未成工事受入金	1,499	3,103
完成工事補償引当金	62	63
工事損失引当金	172	143
その他	6,971	5,661
流動負債合計	47,146	44,761
固定負債		
長期借入金	6,600	8,650
退職給付に係る負債	940	927
その他	253	254
固定負債合計	7,794	9,832
負債合計	54,941	54,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,524
利益剰余金	70,291	68,451
自己株式	△2	△2
株主資本合計	97,103	95,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	327
為替換算調整勘定	△432	△434
退職給付に係る調整累計額	△152	△146
その他の包括利益累計額合計	△340	△252
非支配株主持分	146	151
純資産合計	96,909	95,161
負債純資産合計	151,850	149,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	33,581	35,296
売上原価	32,056	31,928
売上総利益	1,524	3,368
販売費及び一般管理費	2,250	2,393
営業利益又は営業損失(△)	△725	974
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	98	21
為替差益	31	23
貸倒引当金戻入額	10	12
その他	23	10
営業外収益合計	168	74
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	5	7
営業外費用合計	14	13
経常利益又は経常損失(△)	△571	1,034
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除却損	7	10
その他	0	0
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△577	1,036
法人税、住民税及び事業税	145	196
法人税等調整額	△248	212
法人税等合計	△102	409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△474	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△475	620

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△474	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	82
為替換算調整勘定	70	△1
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	81	87
四半期包括利益	△393	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393	708
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,475	4,468	1,317	33,260	320	33,581	—	33,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,181	254	2,438	27	2,466	△2,466	—
計	27,477	6,649	1,572	35,699	348	36,047	△2,466	33,581
セグメント利益又は 損失(△)	72	△215	117	△26	116	90	△816	△725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△816百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,889	4,656	1,422	34,969	327	35,296	—	35,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,126	252	2,380	25	2,405	△2,405	—
計	28,891	6,782	1,675	37,349	352	37,702	△2,405	35,296
セグメント利益	1,407	226	122	1,757	119	1,876	△902	974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△902百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細（個別）

（単位：百万円）

区分			前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	16,369	48.6	18,355	55.7	1,985	12.1
		土木工事	12,579	37.3	9,580	29.1	△2,998	△23.8
		建築工事	1	0.0	0	0.0	△1	△94.7
		計	28,950	85.9	27,935	84.8	△1,014	△3.5
	製造・販売事業	4,741	14.1	4,992	15.1	250	5.3	
	その他	19	0.0	19	0.1	△0	△3.0	
	合計	33,711	100	32,947	100	△764	△2.3	
売上高	建設事業	舗装工事	15,905	54.9	17,193	56.6	1,288	8.1
		土木工事	8,179	28.3	7,819	25.8	△360	△4.4
		建築工事	94	0.3	323	1.1	229	243.4
		計	24,179	83.5	25,336	83.5	1,156	4.8
	製造・販売事業	4,741	16.4	4,992	16.4	250	5.3	
	その他	19	0.1	19	0.1	△0	△3.0	
合計	28,940	100	30,347	100	1,407	4.9		
繰越高	建設事業	舗装工事	43,300	63.9	42,503	63.7	△796	△1.8
		土木工事	24,236	35.7	24,114	36.2	△121	△0.5
		建築工事	247	0.4	46	0.1	△200	△81.2
		計	67,783	100	66,664	100	△1,119	△1.7
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計	67,783	100	66,664	100	△1,119	△1.7		